

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアックス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアックス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアックス 大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	25,477,519	26,590,117	36,224,303
経常利益	(千円)	585,167	856,699	1,100,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	511,516	426,112	861,149
四半期包括利益または包括利益	(千円)	145,422	417,705	164,229
純資産額	(千円)	6,406,284	8,849,656	6,717,897
総資産額	(千円)	25,204,219	29,477,119	27,036,608
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.68	35.50	71.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.4	23.2	24.8

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.18	17.61

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当社グループの経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	254億77百万円	265億90百万円	+ 11億12百万円	+ 4.4%
営業利益	4億46百万円	7億55百万円	+ 3億8百万円	+ 69.0%
経常利益	5億85百万円	8億56百万円	+ 2億71百万円	+ 46.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5億11百万円	4億26百万円	85百万円	16.7%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、通商問題などの影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2019年度から2021年度の中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG 経営の推進)」を策定し挑戦することいたしました。

まず最初に、ガバナンス強化と業務執行の迅速化のため、経営機構改革として監査等委員会への移行と執行役員制度の導入を行いました。

また、主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、海外における事業展開の推進、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業および上水エスコ事業の営業強化、住宅機器関連事業セグメントにおいては、ECビジネスを開始するなど安定事業から成長事業への転化、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と安定収益確保の強化を実施してまいりました。

環境機器関連事業セグメントにおいて前期に受注した工事件件で赤字工事が発生するなど課題を残す形となりましたが、再生可能エネルギー関連事業セグメントにおいて売電収入が大幅に増加したこと、全社的に販売費及び一般管理費等において人件費中心に圧縮したことから、営業利益および経常利益とも前年同四半期と比べ増加いたしました。

特別損益について、当期は、環境機器関連事業の高温高圧水熱処理分野に係るのれんの減損損失83百万円を計上したものの、上水事業における立退きに係る受取補償金81百万円の計上がございました。前期は、一時的な投資有価証券売却益479百万円の計上が大きく、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	122億26百万円	139億41百万円	+ 17億14百万円	+ 14.0%
セグメント利益(営業利益)	7億64百万円	6億94百万円	69百万円	9.1%

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。要因として、国内売上高では、大型案件(電気部品工場関連)の受注増額完成があったこと、メンテナンス収入および海外売上高では、昨年11月に株式を取得したシンガポールにおけるプールメンテナンス会社のCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.が今期から安定的に売上計上したことなどございました。

また、上水事業(エスコを除く)で機器売り6案件の完成があったことなど、前年同四半期と比べ増加いたしました。なお、インド製浄化槽については当第2四半期連結会計期間から販売を開始し、ストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年同四半期と比べ増加いたしました。

しかし、利益面では、大型案件(電気部品工場関連)において、外注工事費の増加があり、当該案件で23百万円の損失となりました。また、前述のほかに、国内の大型案件(ゴミ処理場排水関連)において、工事部材や外注工事費の増加が見込まれ、工事損失引当金として171百万円を計上することとなりました。

(住宅機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	118億24百万円	106億34百万円	11億89百万円	10.1%
セグメント利益(営業利益)	4億16百万円	3億23百万円	93百万円	22.4%

建設関連業者売上においては前期と比べ中大型案件が少なく、ホームセンターリテール商材においては既存店への販売が減少したこと、また、住機部門工事においては前年同四半期の大型店舗建築工事と同規模の案件がなかったことにより前年同四半期と比べ減少いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億77百万円	5億14百万円	+ 3億36百万円	+ 189.7%
セグメント利益(営業利益) または セグメント損失(営業損失)()	72百万円	2億1百万円	+ 2億74百万円	- %

太陽光発電に係る売電事業において、順次売電を開始し前年同四半期より大幅に増加いたしました。バイオディーゼル燃料事業においては、前年同四半期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、当第2四半期連結会計期間から小形風力発電に係る売電事業を開始いたしました。

(その他の事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	12億48百万円	15億円	+ 2億51百万円	+ 20.1%
セグメント利益(営業利益)	1億9百万円	1億30百万円	+ 20百万円	+ 19.1%

土木工事業については、前年同四半期と比べ堅調に推移いたしました。また、家庭用飲料水事業については、前年同四半期並みに推移いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	187億63百万円	194億52百万円	+ 6 億89百万円	+ 3.7%
固定資産	82億72百万円	100億24百万円	+ 17億51百万円	+ 21.2%
資産合計	270億36百万円	294億77百万円	+ 24億40百万円	+ 9.0%

太陽光発電に係る売電事業に係る発電設備の新規建設を前連結会計年度より引き続き行っており、同事業に係る資金調達として借入および第三者割当増資(種類株式の発行)を実施したことにより、流動資産・固定資産ともに大きく増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	188億63百万円	188億58百万円	5 百万円	0.0%
固定負債	14億54百万円	17億68百万円	+ 3 億14百万円	+ 21.6%
純資産	67億17百万円	88億49百万円	+ 21億31百万円	+ 31.7%
負債・純資産合計	270億36百万円	294億77百万円	+ 24億40百万円	+ 9.0%

前述のとおり、太陽光発電に係る売電事業に係る資金調達として借入および第三者割当増資(種類株式の発行)を実施したことにより、純資産が大きく増加しております。また、基幹システムの更新により、長期リース債務が増加しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は50百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,408,800	12,408,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,407,000	124,070	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	12,408,800		
総株主の議決権		124,070	

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式394,400株(議決権の数3,944個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアクセス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式394,400株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,013,630	8,713,117
受取手形及び売掛金	1, 2 6,303,017	1 5,248,741
完成工事未収入金	2,927,820	2,545,448
商品及び製品	302,065	421,028
仕掛品	17,477	8,558
未成工事支出金	2,394,603	1,636,733
原材料及び貯蔵品	284,235	300,377
その他	590,296	682,079
貸倒引当金	69,492	103,387
流動資産合計	18,763,654	19,452,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,760	1,822,647
減価償却累計額	579,207	638,961
建物及び構築物(純額)	1,233,552	1,183,686
機械装置及び運搬具	5,582,530	6,923,675
減価償却累計額	2,261,309	2,524,485
機械装置及び運搬具(純額)	3,321,220	4,399,189
土地	1,449,883	1,464,888
建設仮勘定	266,406	782,294
その他	599,840	682,707
減価償却累計額	533,090	562,672
その他(純額)	66,750	120,035
有形固定資産合計	6,337,813	7,950,095
無形固定資産		
のれん	507,406	360,263
その他	39,707	265,580
無形固定資産合計	547,113	625,843
投資その他の資産		
投資有価証券	360,329	336,218
その他	1,234,232	1,322,732
貸倒引当金	206,533	210,469
投資その他の資産合計	1,388,027	1,448,481
固定資産合計	8,272,954	10,024,421
資産合計	27,036,608	29,477,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,118,412	2,161,147
工事未払金	2,206,518	1,570,509
短期借入金	10,336,152	11,337,108
1年内返済予定の長期借入金	387,252	201,563
未払法人税等	480,155	104,285
未成工事受入金	1,500,887	1,360,192
賞与引当金	196,832	224,959
引当金	157,712	247,063
その他	1,480,039	1,651,789
流動負債合計	18,863,963	18,858,620
固定負債		
長期借入金	286,953	350,651
引当金	138,531	128,695
資産除去債務	226,285	335,459
その他	802,977	954,037
固定負債合計	1,454,747	1,768,842
負債合計	20,318,711	20,627,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	3,401,220	3,529,526
自己株式	306,752	294,892
株主資本合計	6,844,152	6,984,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,302	5,192
為替換算調整勘定	112,952	163,853
その他の包括利益累計額合計	126,254	158,661
非支配株主持分	-	2,024,000
純資産合計	6,717,897	8,849,656
負債純資産合計	27,036,608	29,477,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	25,477,519	26,590,117
売上原価	20,636,618	21,476,105
売上総利益	4,840,901	5,114,011
販売費及び一般管理費	4,393,977	4,358,547
営業利益	446,923	755,463
営業外収益		
受取利息	2,618	2,868
受取配当金	7,969	2,736
仕入割引	126,678	127,826
その他	62,762	55,903
営業外収益合計	200,028	189,334
営業外費用		
支払利息	26,504	31,719
持分法による投資損失	751	6,440
株式交付費	-	14,465
貸倒引当金繰入額	660	2,904
支払手数料	17,250	15,250
その他	17,940	17,317
営業外費用合計	61,785	88,098
経常利益	585,167	856,699
特別利益		
固定資産売却益	691	4,599
投資有価証券売却益	479,334	5,279
受取補償金	-	1 81,058
特別利益合計	480,026	90,937
特別損失		
固定資産売却損	64,874	-
固定資産除却損	23,852	1 16,471
減損損失	-	83,415
投資有価証券売却損	264	9,219
その他	1,475	-
特別損失合計	90,467	109,106
税金等調整前四半期純利益	974,726	838,529
法人税、住民税及び事業税	501,107	458,459
法人税等調整額	37,897	70,042
法人税等合計	463,210	388,417
四半期純利益	511,516	450,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	24,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,516	426,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	511,516	450,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585,586	18,495
為替換算調整勘定	70,397	48,802
持分法適用会社に対する持分相当額	954	2,099
その他の包括利益合計	656,939	32,406
四半期包括利益	145,422	417,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,422	393,705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24,000

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	20,000千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	200,041千円	4,501千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	108,432千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金および固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、大阪府枚方市に保有する地下水飲料化システムを高速道路建設事業に伴うトンネル工事により撤去し、補償金を受領しております。

それに伴い受取補償金81,058千円を特別利益に計上し、固定資産除却損16,471千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	307,774 千円	405,143千円
のれん償却額	33,228 千円	60,297千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	124,086	10	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年8月9日 取締役会	普通株式	148,903	12	2018年6月30日	2018年9月7日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。
2. 2018年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,071千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	148,903	12	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,023千円が含まれております。
2. 2019年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,226,574	11,824,535	177,508	24,228,619	1,248,900	25,477,519
セグメント間の 内部売上高または振替高	21,995	1,638	211	23,845	92	23,938
計	12,248,569	11,826,174	177,720	24,252,465	1,248,992	25,501,457
セグメント利益 または損失()	764,088	416,999	72,858	1,108,229	109,657	1,217,886

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,108,229
「その他」の区分の利益	109,657
セグメント間取引消去	109,341
全社費用(注)	880,304
四半期連結損益計算書の営業利益	446,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,941,104	10,634,745	514,264	25,090,113	1,500,003	26,590,117
セグメント間の 内部売上高または振替高	17,540	42,407	678	60,626	170	60,796
計	13,958,644	10,677,153	514,942	25,150,740	1,500,173	26,650,914
セグメント利益	694,395	323,628	201,858	1,219,882	130,605	1,350,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。なお、前連結会計年度末より「クリクラ事業」を「家庭用飲料水事業」に名称変更いたしました。また、前第3四半期連結累計期間の名称は変更後の名称に基づき表示しております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,219,882
「その他」の区分の利益	130,605
セグメント間取引消去	122,797
全社費用(注)	717,821
四半期連結損益計算書の営業利益	755,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、83,415千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社DAインベントに係るのれんを、株式取得時に事業計画で想定していたプロジェクトの大幅な遅延により、のれん残高全額の76,611千円を減損損失として計上しております。

なお、当該減損額は上記「(固定資産に係る重要な減損損失)」に記載の金額に含まれております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42.68円	35.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	511,516	426,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	511,516	426,112
普通株式の期中平均株式数(株)	11,986,017	12,001,525

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託およびJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間422,782株、当第3四半期連結累計期間407,274株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で株式会社富士原冷機および株式会社日本エアソリューションズの株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社富士原冷機	空調換気・給排水設備・電機設備の総合設備事業および冷凍・冷蔵設備の販売
株式会社日本エアソリューションズ	空調換気設備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社富士原冷機は愛媛県松山市に本社を置く空調換気・給排水設備・電機設備の総合設備事業および冷凍・冷蔵設備の販売を主要事業とする会社であり、株式会社日本エアソリューションズは愛媛県松山市に本社を置く空調換気設備工事を主要事業とする会社であります。

当社は水回り関係を中心とした住設機器を元請けのゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーに販売する住宅機器関連事業を主要事業の一つとしており、株式会社富士原冷機および株式会社日本エアソリューションズとの協業によりお客様に対して設備に関する総合的なソリューションを提供することが可能となり、より質の高いサービスの提供とともにシナジー効果を見込めるものと考え、検討を重ねた結果、両社の株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	取得した議決権比率
株式会社富士原冷機	100%
株式会社日本エアソリューションズ	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業(上記2社合計)の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	621,000千円
取得原価		621,000千円

3. その他の事項

企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額、発生したのれんの金額等については、現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第15期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	148,903千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ダイキアクシス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクシスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクシス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。